



イスタンブール経済の概要

2025年12月

在イスタンブール日本国総領事館



CONSULATE GENERAL OF JAPAN
ISTANBUL

1 地理的位置

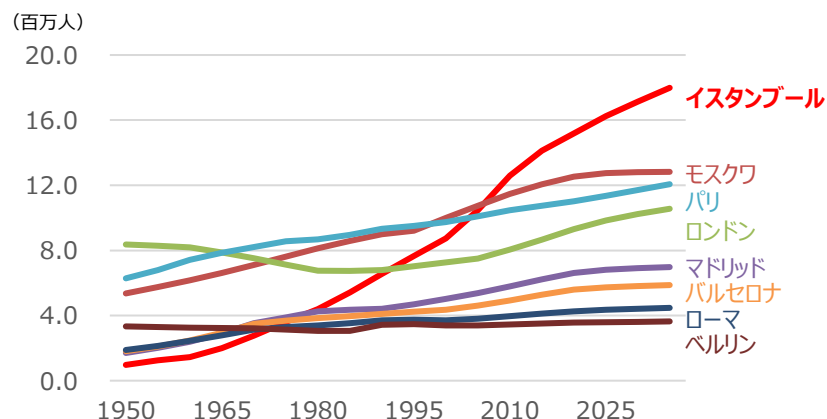
- ◆ イスタンブールは、ボスポラス海峡を挟んでアジア大陸とヨーロッパ大陸の二つの大陸にまたがる世界で唯一の都市。
- ◆ 欧州、中東、中央アジア・コーカサス、アフリカの結節点として、物流・エネルギー回廊の要衝。
- ◆ イスタンブールから4時間以内でヨーロッパ、中東等の主要都市に到達可能。同エリア内は人口16億人、GDP30兆ドル、域内貿易額8兆ドルの規模。



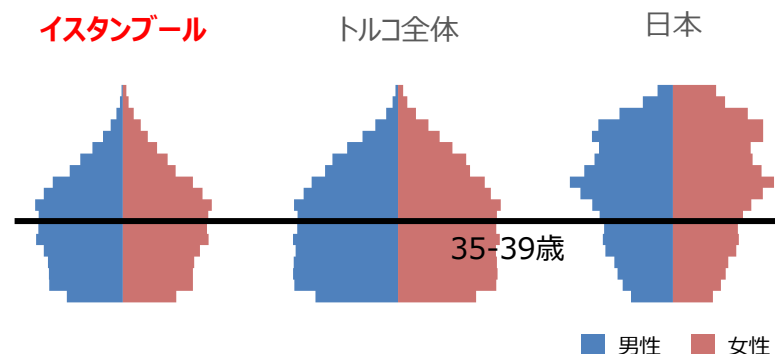
2 人口

- ◆ 欧州における最大規模の都市であるイスタンブールの人口は約1,570万人（2024年）、トルコの総人口（約8,566万人）の約18%を占め、今後も人口増加が見込まれる。
- ◆ 中央年齢は34.5歳と若く、生産年齢人口（15～64歳）の割合は地方からの人口流入等により全国平均より大きい一方で、合計特殊出生率は1.20%と全国平均より低く、将来の少子高齢化が懸念。なお、6歳以上の識字率は97.8%、高等教育修了者の割合は42.9%（OECD平均：47.4%）。

欧州主要都市 人口推移



人口構造（2024年）



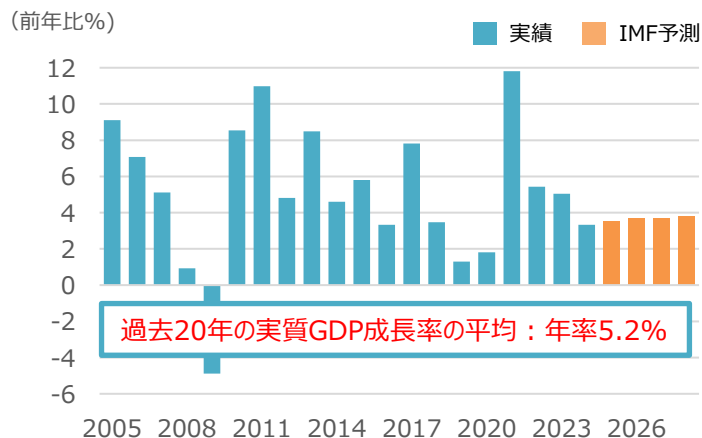
人口と面積（2024年）

| | 人口 (万人) | 自国内人口 割合 (%) | 面積 (km ²) | 人口密度 (人/km ²) | 中央年齢/ 平均年齢 | 生産年齢 人口割合 (%) | 合計特殊出生率 (%) |
|---------|------------|-----------------|--------------------------|------------------------------|---------------|------------------|----------------|
| トルコ全体 | 8,566 | - | 780,043 | 110 | 34.4 | 68.4 | 1.48 |
| イスタンブール | 1,570 | 18.3 | 5,461 | 2,875 | 34.5 | 72.3 | 1.20 |
| アンカラ | 586 | 6.8 | 25,632 | 229 | 35.9 | - | 1.15 |
| イズミル | 449 | 5.2 | 11,891 | 378 | 39.0 | - | 1.17 |
| 日本全体 | 12,380 | - | 377,976 | 328 | 48.1 | 59.6 | 1.15 |
| 東京 | 1,418 | 11.5 | 2,200 | 6,445 | 45.7 | 66.8 | 0.96 |

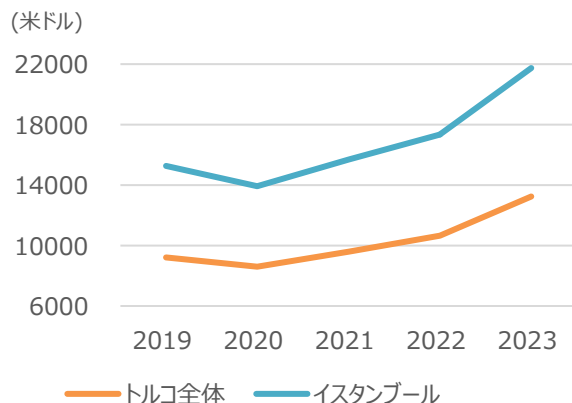
3 経済

- ◆ イスタンブールは、トルコ全体のGDPの約3割を創出、一人当たりGDPはトルコ全体の1.6倍、貿易は輸出入共にトルコ全体の約50%を占める。主要産業はサービス業で、産業全体の70%超を占める。
- ◆ 主要財閥を含む多数のトルコ企業、経済団体やメディアの本部がイスタンブールに所在。トルコ唯一の証券取引所（ボルサ・イスタンブール）が設置されており、2023年4月にアジア側にイスタンブールファイナンスセンターが開設。

トルコの実質GDP成長率



一人当たりGDP



証券取引所（ボルサ・イスタンブール）

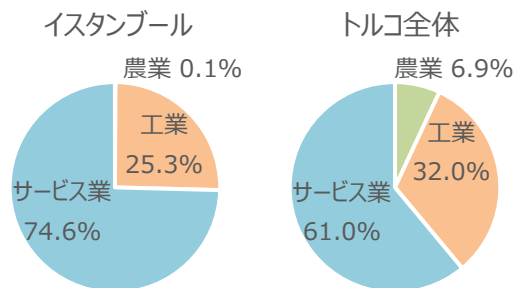


イスタンブールファイナンスセンター

輸出入額（2024年）

| (億米ドル) | 輸出額 | 輸入額 |
|-------------|-------|-------|
| イスタンブール | 1,260 | 1,944 |
| トルコ全体に占める割合 | 48.1% | 56.5% |
| トルコ全体 | 2,618 | 3,440 |

産業別構成比（2023年）



4 交通

- ◆ 空路：観光やビジネスで訪れる人々にとって重要なハブ
 - 2018年10月、世界最大規模の空港として**イスタンブール空港(IST)**が開港。
 - 2024年、**ターキッシュエアラインズ**はギネス世界記録の「**最も多くの国に就航する航空会社**」として公式認定（2025年8月時点：世界131ヶ国353空港）。
 - 日本との直行便は羽田、成田、関空との間で毎日運航するほか、**2025年2月からANA（全日本空輸）がイスタンブール-羽田線を就航開始（週3便）**。
- ◆ 海路：ボスポラス・ダーダネルス海峡は北の黒海と、地中海を繋ぐ海上交通の要衝
 - 黒海、地中海、エーゲ海、三方を海に囲まれ、**歴史的な海上交易の重要拠点として海事産業が発達**し、現在でも船舶修繕やサプライサイクル産業等が盛ん。
- ◆ 市内交通：地下鉄、メトロバス（専用道路を走行）、路線バス、ドルムシュ（乗り合いミニバス）、フェリー（ボスポラス海峡を横断）が市民の足
 - 2019年2月、日本の円借款により建設された海峡横断鉄道（マルマライ）が、ヨーロッパ側・アジア側の郊外路線と接続し、全長76kmのイスタンブールを横断する鉄道路線が運営開始。
 - 2023年にイスタンブール空港から市内までの地下鉄が開通**し、2024年にはGayrettepe駅（M2線）まで延伸することで市内主要地点へのアクセスが改善。



イスタンブール空港を拠点とするターキッシュ・エアラインズ



ボスポラス海峡の年間航行船舶数は約4万1,000隻（2024年）



アジア側とヨーロッパ側を鉄道で結ぶマルマライ

イスタンブール市内空港年間利用実績（国内・国際線合算）

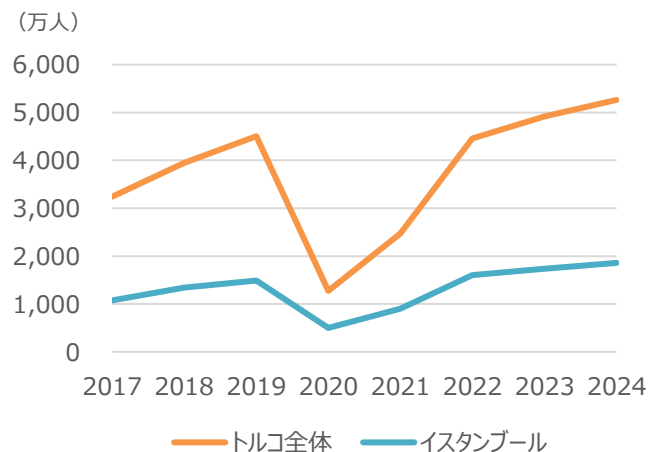
| 空港名 | 利用旅客数（万人） | | | |
|--------------|-----------|-------|-------|-------|
| | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 |
| イスタンブール空港 | 3,718 | 6,452 | 7,601 | 8,043 |
| サビハ・ギョクチェン空港 | 2,490 | 3,074 | 3,683 | 4,145 |

（参考）東京の空港の年間利用客数（2024年）成田：3,981万人，羽田：8,661万人

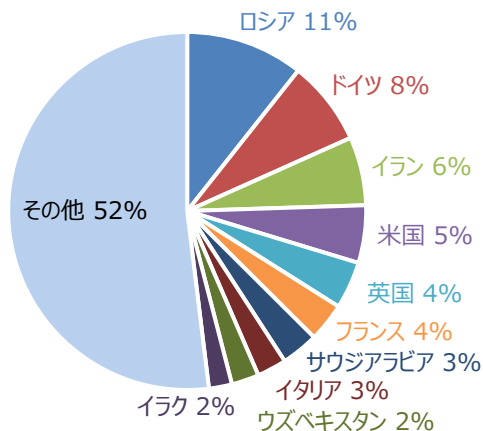
5 観光

- ◆ イスタンブールは魅力ある歴史・文化遺産によって世界屈指の観光都市として知られ、旧市街は1985年にユネスコ世界遺産に登録、2024年は約1,860万人が観光目的で来訪（トルコ全体では約5,260万人）。
- ◆ イスタンブールへの観光客は、ロシアや欧州諸国に加え、イランやサウジアラビアなどの中東諸国からの観光客も多い。観光、ショッピング、グルメの他、質の高いサービスと欧米に比べて安価な価格を背景に医療を目的とした訪問者も増加。
- ◆ 日本トルコ間の訪問者数は、2024年はコロナ前を回復し、特にトルコから日本への観光客数は過去最高の6.2万人を記録。

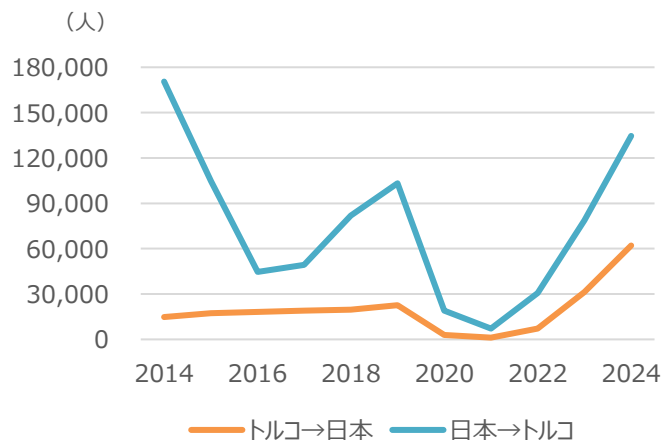
外国人訪問者数の推移



イスタンブール訪問者国別割合（2024年）



日本トルコ間の訪問者数



イスタンブールの観光名所

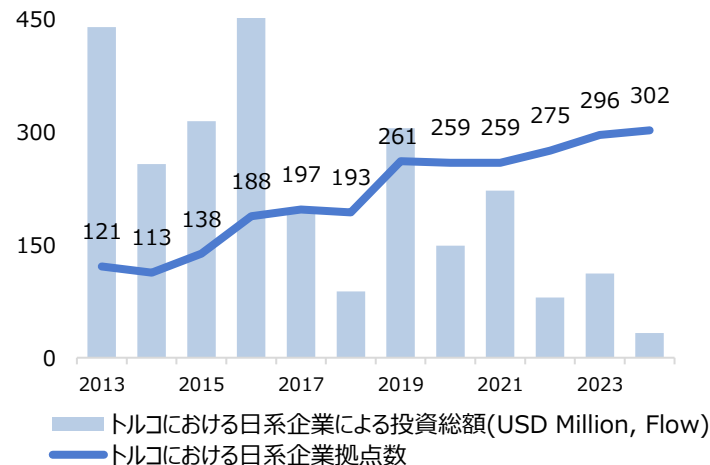
6 日系企業の進出

- ◆ 総領事館管轄の西部18県に所在する日系企業の拠点数は272（2024年調査。トルコ全体では302）。豊富な国内市場に加え近隣諸国市場への生産拠点として注目され、製造業を筆頭に商社、物流、金融、サービス部門等幅広い分野が進出。イスタンブール日本人会加盟企業数は84社（2025年9月時点）。
- ◆ 企業によってはトルコから中東、アフリカ、東欧、中央アジア等の周辺地域を統括し、トルコ企業との協力による第三国でのビジネス展開が進展。

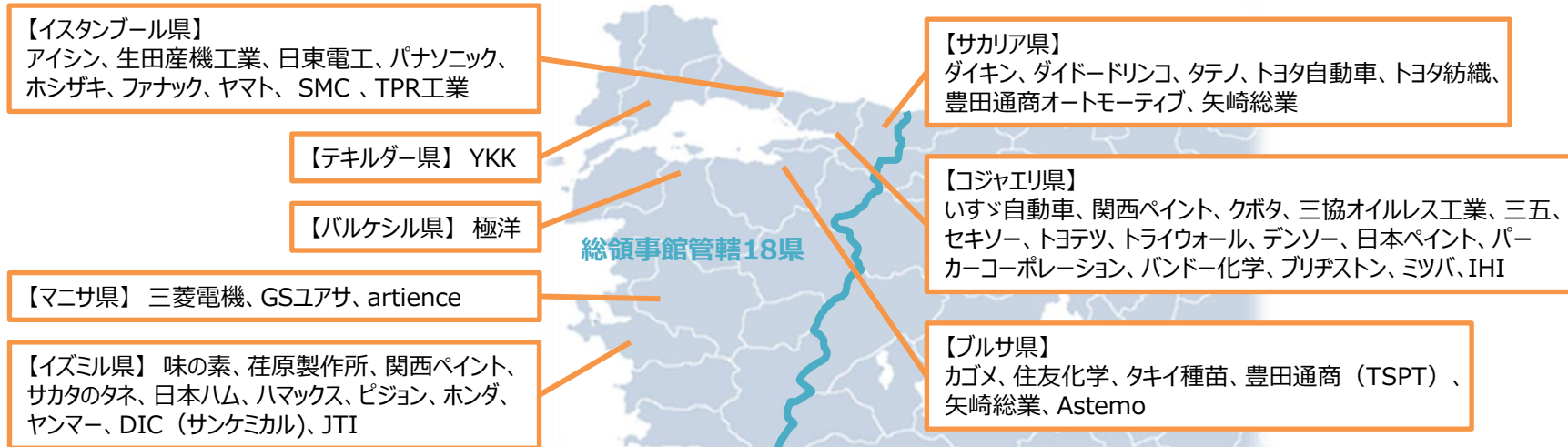
日本・トルコ間の輸出入とトルコにおける日系企業の活動（2024年）

| 日本→トルコ | トルコ→日本 | トルコ側貿易収支 | 日系企業によるトルコからの輸出額 |
|----------|---------|-----------|------------------|
| 47.4億米ドル | 7.2億米ドル | ▲40.2億米ドル | 64.6億米ドル |

トルコにおける日系企業拠点数とFDIの推移



主な日系製造業の分布：イスタンブール県とその周辺に加えて、エーゲ海沿岸のイズミル県やマニサ県に多く進出



7 日系企業による近年の主な動向

新規進出や追加投資の他、周辺国での事業を含めてトルコ企業との協業が活発。

| 時期 | 企業名 | 形態 | 概要 |
|------------------------|---------------|----|---|
| 2024年2月 極洋 | M&A | | 同社子会社のKyokuyo Europe B.V.が、水産物の買付け及び冷凍食品の製造・販売事業を展開するコジャマン社(Kocaman)を子会社化 |
| 2024年4月 コニカミルタ | テクノロジーセンター開設 | | 中東・アフリカ・中央アジアを含む地域サービス業務の統括拠点として機能するテクノロジーセンターを開設 |
| 2024年4月 シスメックス | アカデミーセンター開設 | | 中東・アフリカ・中央アジア地域のハブとして、従業員や顧客対応について研修を行うためのアカデミーセンターを開設 |
| 2024年6月 学研 | MOU締結 | | マニサ工業団地との間で、製造業の従業員を対象とした日本型トレーニングセンターの設立に向けた協力覚書(MOU)を締結 |
| 2024年6月 TOPPANホールディングス | 新工場設立 | | 同社子会社の独インタープリント社がコジャエリ県に建装材工場を新設、2026年第1四半期に稼働開始予定 |
| 2024年9月 トヨタ紡織 | 太陽光発電施設建設 | | TBソーテクトルコと協力して、安定的に電力の再生エネルギーを確保するため太陽光発電施設を南部メルシン県に建設 |
| 2024年9月 三井E&S | 業務協力協定締結 | | ユルポートHD(Yilport)及び国際協力銀行(JBIC)と、港湾運営事業における協力推進を目的とする業務協力協定を締結 |
| 2025年2月 山善 | 支店設立 | | EMEA（欧州・中東・アフリカ）市場でのネットワーク拡充のためイスタンブール支店を設立 |
| 2025年2月 全日本空輸 | 直行便就航開始 | | 羽田空港とイスタンブール間の直行便の就航を開始(週3便) |
| 2025年2月 神戸製鋼所 | 第三国協力 | | 同社米国子会社ミドレックス社は、TOSYALI SULB Steel Industries社(トルコ・トスyalHDとリビア・SULBの合併会社)がリビア・ベンガジ市近郊に建設中の直接還元鉄プラントに、「MIDREX Flex直接還元鉄プロセス」を提供する契約を締結 |
| 2025年2月 住友商事 | 第三国協力 | | 同社が開発・運営する「バングラデシュ経済特区(BSEZ)」において、ベコ社(BEKO)の子会社であるシンガー・バングラデシュ社が工場開所式を開催 |
| 2025年3月 楽天シンフォニー | 戦略的パートナーシップ締結 | | ソフトウェア及びエンジニアリングサービス企業のオディネ社(Odine)と戦略的パートナーシップを締結 |
| 2025年3月 大王製紙 | 株式売却 | | 同社子会社のリエール・インターナショナル・ターキーの株式をトルコの衛生用品製造販売企業へ売却 |
| 2025年5月 三浦工業 | 事務所開設 | | 船用事業のメンテナンス拠点としてイスタンブールに事務所を開設 |
| 2025年5月 サカタのタネ | 研究農業開設 | | 南部アンタルヤ県に新しい研究拠点となる研究農場を開設 |
| 2025年5月 artience | 新工場設立 | | 近隣諸国への輸出拠点としての役割強化を目的にマニサ工業団地に新工場を設立 |
| 2025年5月 アイシン | 太陽光発電施設建設 | | 「全生産拠点での再生可能エネルギー100%」に向けて、マラティヤ県に太陽光発電施設を建設 |
| 2025年6月 日立エナジー | 工場拡張 | | 電力用変圧器の製造能力を拡大するためコジャエリ県ディロヴァス工場の拡充を発表、工事は2026年までに完成予定 |
| 2025年7月 富永産業 | 営業拠点設立 | | 主要顧客の海外展開への対応を加速するため、2025年12月をめどにイズミル県に営業拠点を開設することを決定 |
| 2025年7月 商船三井 | MOU締結 | | 発電船事業を手掛けるカラデニズHD傘下企業と、「発電船から電力供給する洋上データセンター」の共同開発に向けた基本合意書(MOU)を締結。 |
| 2025年8月 沖電気 | MOU締結 | | トルコ国鉄(TCDD)と、「ゼロエナジーIoTシリーズ」のIoT防災点検モニタリング技術による緊急通報と、衛星画像などを併用した災害リスク予測の実証実験に関する覚書(MOU)を締結 |
| 2025年8月 HONDA | 新工場設立 | | 二輪車の更なる販売台数拡大を目的にイズミル県に新工場の立ち上げを決定、2026年半ばの稼働を予定 |
| 2025年9月 伊藤忠商事 | 第三国協力 | | チャルック・エナジー社と協働してイラク北部エルビル市における下水処理施設の新規建設事業(JICA円借款)を受注 |
| 2025年9月 アナドルいすゞ | 第三国協力 | | アナドルいすゞ(トルコのアナドル・グループ、いすゞ自動車、伊藤忠商事を主要株主とする商用車メーカー)は、中央アジアにおける生産・流通拠点を拡大するため、ウズベキスタン・サマルカンド自動車工場の買収を発表 |
| 2025年9月 東洋エンジニアリング | 第三国協力 | | ルネサンスHD傘下企業と共同で、トルクメニスタン西部バルカン州でのガス化学コンビナートの大規模改修の設計・調達業務を受注 |
| 2025年10月 日清食品 | 子会社設立 | | 即席麺の製造・販売を目的にサカリヤ県に子会社を設立すると発表、2025年12月設立予定 |
| 2025年11月 三菱重工業 | 第三国協力 | | ギャップ・インシャート社と共同で、トルクメニスタン国営化学公社トルクメンヒミヤが建設する大規模アンモニア・尿素肥料製造プラントのEPC契約に調印 |